

決算・経営概況説明会補足資料

	2019年3月期 2018年4月～2019年3月		2020年3月期 2019年4月～2020年3月		2021年3月期 2020年4月～2021年3月		2022年3月期 2021年4月～2022年3月		2023年3月期 2022年4月～2023年3月		2024年3月期 2023年4月～2024年3月							
業績	売上高	97,813	売上高	98,808	売上高	88,224	売上高	109,923	売上高	123,497	売上高	125,739						
連結	営業利益	5,761	営業利益	5,581	営業利益	5,313	営業利益	6,292	営業利益	7,506	営業利益	8,775						
	経常利益	5,869	経常利益	5,670	経常利益	5,652	経常利益	6,889	経常利益	7,964	経常利益	9,544						
	当期純利益	3,060	当期純利益	3,064	当期純利益	3,234	当期純利益	3,941	当期純利益	4,557	当期純利益	6,880						
	総資産	95,207	総資産	91,868	総資産	95,208	総資産	102,641	総資産	112,002	総資産	115,650						
	純資産	56,478	純資産	57,586	純資産	61,076	純資産	65,448	純資産	72,165	純資産	74,017						
ROS:売上高営業利益率	ROS	5.9%	ROS	5.6%	ROS	6.0%	ROS	5.7%	ROS	6.1%	ROS	7.0%						
ROA:総資産経常利益率	ROA	6.3%	ROA	6.1%	ROA	6.0%	ROA	7.0%	ROA	7.4%	ROA	8.4%						
ROE:自己資本純利益率	ROE	6.4%	ROE	6.2%	ROE	6.3%	ROE	7.1%	ROE	7.5%	ROE	10.8%						
業績	売上高	42,769	売上高	41,655	売上高	35,516	売上高	43,578	売上高	57,080	売上高	61,031						
個別	営業利益	1,815	営業利益	1,869	営業利益	1,466	営業利益	2,567	営業利益	3,179	営業利益	4,048						
	経常利益	3,614	経常利益	3,687	経常利益	3,188	経常利益	4,260	経常利益	5,332	経常利益	6,709						
	当期純利益	3,054	当期純利益	1,778	当期純利益	2,652	当期純利益	3,615	当期純利益	4,232	当期純利益	6,640						
	総資産	63,113	総資産	60,533	総資産	65,739	総資産	71,698	総資産	76,493	総資産	78,494						
	純資産	45,051	純資産	44,438	純資産	48,140	純資産	50,805	純資産	54,469	純資産	53,793						
	輸出売上	2,153	輸出売上	1,905	輸出売上	1,576	輸出売上	2,433	輸出売上	2,582	輸出売上	5,859						
	比率	5.0%	比率	4.6%	比率	4.4%	比率	5.6%	比率	4.5%	比率	9.6%						
事業環境 国内	設備投資が増加し雇用所得環境も改善したこともあり、引き続き緩やかな景気回復傾向が見られる。		自動車業界は、消費税増税による購買意欲の低下に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う客足鈍化。建材業界は、住宅着工件数が減少。家電業界は、白物家電の消費税増税前駆け込み需要による反動減と暖冬による影響等で前年度を下回る。設備投資や個人消費は、前半緩やかな回復傾向も、後半になり落ち込み。		新型コロナウイルス感染症の影響から輸出、生産、設備投資等を中心に持ち直してきたものの、緊急事態宣言再発出により個人消費が弱含みに転じ、依然として厳しい環境が続く。住宅市場では新設住宅着工件数が減少。自動車市場、家電市場は回復が見られる。		一部の個人消費等において弱さがみられるも、持ち直しの動きが続く。建材市場は住宅着工件数が前年比増加で推移。自動車市場は部品供給問題等による減産の影響を受ける。家電市場は弱い動きに留まる。		企業の生産活動の一部に弱さがみられたものの、個人消費が緩やかに持ち直しており、総じて持ち直しの動きとなった。建材市場は住宅着工件数が弱含みで推移。自動車市場は自動車生産台数がグローバルで回復。家電市場は堅調に推移。		個人消費等で足跡がみられたものの、継続する雇用・所得環境の改善、企業収益の持ち直しにより、総じて緩やかな回復の動きとなった。建材市場は低調な推移。自動車市場は自動車生産台数がグローバルで増加。							
米国	個人消費や民間設備投資を中心に堅調を維持。		製造業の弱含みが続く。		新型コロナウイルス感染症の影響が続くも、経済対策もあり回復の動きが見られる。		経済活動の段階的再開や景気対策効果により回復基調。		高インフレ・高金利下でも景気の底堅さが続いたが、景気は徐々に後退。慢性的な人手不足が継続。		底堅い雇用・所得環境に支えられ個人消費や設備投資が堅調に推移。							
アジア	米中貿易摩擦などの影響もあり緩やかな減速傾向。		米中貿易摩擦の影響を受け景気減速が続く。		新型コロナウイルス感染症の影響が続くも、中国では景気が緩やかに回復。		一部の地域で感染再拡大の影響による改善の動きの鈍化がみられたものの、経済活動の段階的再開や景気対策効果により、総じて回復基調。		感染症再拡大により一部地域で足跡がみられたものの、徐々に回復し、全体としては緩やかな持ち直しの動きが続く。中国はゼロコロナ政策で景気抑制が続いたが、12月のゼロコロナ解除で景気は底打ち。		中国における不動産市場の停滞による中国経済減速の影響もあり、先行き不透明な状況が続く。							
売上	【コンパウンド】 国内では、電線市場を中心とした首都圏再開発案件の取込及び拡販により増収。エラストマーは自動車市場及び電線市場での拡販により増収。海外では、米国現地法人で自動車市場及び電線市場が低調に推移。中国現地法人では電線市場、タイ現地法人では自動車市場、インドネシア現地法人では自動車市場及び電線市場で増収。結果、海外全体として増収。	【トランスポートーション】 国内では、自動車市場が低調に推移し減収。海外では、ASEANでの自動車市場のコンパウンド販売が堅調も、北米、中国、インド国では市況低迷の影響を受け減収。	【トランスポートーション】 国内では、自動車市場が下期より回復するも、前年の水準には至らず減収。海外では、中国の自動車市場は早期回復し、北米・ASEAN・インド国も7月以降回復基調に転じるも、前年の水準には至らず減収。	【トランスポートーション】 国内では、半導体不足等による減産の影響も、エラストマーコンパウンドの拡販が進み全体として増収。自動車市場回復により、コンパウンド販売が増加し増収。	【トランスポートーション】 自動車生産は国内・海外で回復し、原材料価格高騰に伴う製品価格への転嫁もあり増収。	【トランスポートーション】 国内では、自動車市場が回復し、同市場へのエラストマーコンパウンドの販売が増加し増収。海外では、中国市場における日系自動車生産が減少したものの、北米・インドの日系自動車生産の回復により販売が増加し増収。	【トランスポートーション】 国内では、自動車市場が回復し、同市場へのエラストマーコンパウンドの販売が増加し増収。海外では、中国市場における日系自動車生産が減少したものの、北米・インドの日系自動車生産の回復により販売が増加し増収。											
	【フィルム】 国内では、建築材市場の住宅分野の住宅着工件数が横ばい。また、顧客の輸出取り扱いの増加により増収。非住宅分野では、オフィスビル、ホテル、公共施設等の新築及びリニューアル等の需要は好調に推移するも、在庫調整影響もあり減収。光学分野では大型案件獲得及び新用途拡販により増収。輸出では、電線市場のアジア非日系顧客向け自動車用製品が堅調に推移し増収。建築材市場では、北米・欧州向けが前年を下回り減収。輸出全体として減収。	【ダイリールライフ&ヘルスケア】 国内では、生活資材市場のチューブ・ホース用コンパウンド販売が堅調。食品包材市場ではラップ製品の拡販が進み増収。海外では、医療市場が堅調に推移するも、ASEAN、北米における生活資材市場でのコンパウンド販売及び中国でのラップ販売が減少し減収。	【ダイリールライフ&ヘルスケア】 国内では、生活資材市場のメディア・サイン用フィルムの販売が減少するもリケガード及び食品包材市場の業務用ラップ拡販が進み増収。海外では、ASEANでの生活資材、医療市場で販売が増加し増収。	【ダイリールライフ&ヘルスケア】 国内では、生活資材市場の塩ビコンパウンド、メディア・サイン用フィルム及び食品包材市場の業務用ラップ拡販が進み増収。海外では、米国・ASEANで生活資材市場向け塩ビコンパウンドの拡販が進み増収。	【ダイリールライフ&ヘルスケア】 国内では、医療市場向けエラストマーコンパウンドの拡販により増収。海外では、ASEANでの医療用塩ビコンパウンドの販売が増加し増収。	【ダイリールライフ&ヘルスケア】 国内では、生活資材向けエラストマーコンパウンドの拡販が減少したものの、生活資材向けダイニングフィルム等の機能性フィルムの拡販が進み増収。海外では、タイでの生活資材市場向け塩ビコンパウンドの販売が減少し減収。												
	【食品包材】 国内では、外食産業及び家庭向け小巻ラップの拡販が進み増収。業務用ラップは食品スーパーでの鮮魚部門の落ち込みにより減収。全体として横ばい。中国現地法人では、業務用ラップの拡販が進み増収。	【ビルディング&コンストラクション】 国内では、非住宅市場でのインテリアフィルム新意匠採用等により販売増。また、昨年子会社化したデザイン会社の売上寄与により増収。海外では、北米の建築資材市場向けコンパウンド、欧州及び中国でのインテリアフィルムの販売が減少し減収。	【ビルディング&コンストラクション】 国内では、低速していた住宅、非住宅市場の販売が下期から増加するも、前年の水準には至らず減収。海外では、タイ国でのコンパウンド販売が増加し増収。	【ビルディング&コンストラクション】 国内では、住宅・非住宅市場へのコンパウンド・フィルムの拡販が進み増収。海外では、米国の景気回復により好調に推移した住宅市場へのコンパウンド・フィルムの販売が増加し増収。	【ビルディング&コンストラクション】 国内では、住宅市場は横ばい推し移したものの、原材料価格高騰に伴う製品価格への転嫁もあり、住宅市場・非住宅市場向けコンパウンドを中心に増収。海外では、米国のコンパウンド及びフィルムの販売が増加し増収。	【ビルディング&コンストラクション】 国内では、住宅市場は横ばい推し移したものの、原材料価格高騰に伴う製品価格への転嫁もあり、住宅市場・非住宅市場向けコンパウンドを中心に増収。海外では、米国のコンパウンド及びフィルムの販売が増加し増収。	【ビルディング&コンストラクション】 国内では、非住宅市場は横ばい推し移したものの、生活資材市場向け塩ビコンパウンドの拡販が減少したものの、半導体市場向けダイニングフィルム等の機能性フィルムの拡販が進み増収。海外では、インドネシアでの塩ビコンパウンドの販売が増加したものの、米国及び中国市場での塩ビコンパウンドの販売が減少し減収。											
地域ごとの 連結売上高 (百万円)	日本 アジア 北米 その他 計	53,830 31,101 12,460 422 97,813	55.0% 31.8% 12.7% 0.4% 100.0%	日本 アジア 北米 その他 計	56,388 29,589 12,436 396 98,808	57.1% 29.9% 12.6% 0.4% 100.0%	日本 アジア 北米 その他 計	50,561 26,075 11,272 317 88,224	57.3% 29.6% 12.8% 0.3% 100.0%	日本 アジア 北米 その他 計	57,425 41,838 16,319 547 109,923	52.2% 32.4% 14.8% 0.5% 100.0%	日本 アジア 北米 その他 計	60,072 41,838 21,104 483 123,497	48.6% 33.9% 17.1% 0.4% 100.0%	日本 アジア 北米 その他 計	63,059 43,228 19,266 386 125,739	50.2% 34.2% 15.3% 0.3% 100.0%
利益	【コンパウンド】 生産性改善及び販売数量増加により増益。	【トランスポートーション】 国内、ASEANでの設備投資等によるコスト増により減益。	【トランスポートーション】 市況の回復は見られるも、販売数量減少により減益。	【トランスポートーション】 国内販売増加により増益。	【トランスポートーション】 国内販売増加により増益。	【トランスポートーション】 国内販売増加により増益。	【トランスポートーション】 国内販売増加により増益。	【トランスポートーション】 国内・海外での販売増加により増益。	【トランスポートーション】 国内・海外での販売増加により増益。	【トランスポートーション】 国内・海外での販売増加により増益。	【トランスポートーション】 国内・海外での販売増加により増益。	【トランスポートーション】 国内・海外での販売増加により増益。						
	【フィルム】 光学分野の損失が大幅に改善するも、全体として黒字化には至らず。	【ダイリールライフ&ヘルスケア】 生産性向上の寄与もあり増益。	【ダイリールライフ&ヘルスケア】 医療、食品包材市場での販売増加により増益。	【ダイリールライフ&ヘルスケア】 原材料価格高騰により減益。	【ダイリールライフ&ヘルスケア】 原材料価格高騰により減益。	【ダイリールライフ&ヘルスケア】 原材料価格高騰により減益。	【ダイリールライフ&ヘルスケア】 原材料価格高騰により減益。	【ダイリールライフ&ヘルスケア】 原材料価格高騰により減益。	【ダイリールライフ&ヘルスケア】 原材料価格高騰により減益。	【ダイリールライフ&ヘルスケア】 原材料価格高騰により減益。	【ダイリールライフ&ヘルスケア】 原材料価格高騰により減益。	【ダイリールライフ&ヘルスケア】 原材料価格高騰により減益。						
	【食品包材】 原材料価格改定に伴う、製品価格調整遅れにより減益。	【エレクトロニクス】 光学分野での販売数量減により減益。	【エレクトロニクス】 抗ウイルスフィルムの販売増加により増益。	【エレクトロニクス】 抗ウイルスフィルムの販売増加により増益。	【エレクトロニクス】 抗ウイルスフィルムの販売増加により増益。	【エレクトロニクス】 抗ウイルスフィルムの販売増加により増益。	【エレクトロニクス】 抗ウイルスフィルムの販売増加により増益。	【エレクトロニクス】 抗ウイルスフィルムの販売増加により増益。	【エレクトロニクス】 抗ウイルスフィルムの販売増加により増益。	【エレクトロニクス】 抗ウイルスフィルムの販売増加により増益。	【エレクトロニクス】 抗ウイルスフィルムの販売増加により増益。	【エレクトロニクス】 抗ウイルスフィルムの販売増加により増益。						
	【ビルディング&コンストラクション】 国内での高付加価値品の販売増により増益。	【ビルディング&コンストラクション】 国内での高付加価値品の販売増により増益。	【ビルディング&コンストラクション】 国内の販売低迷により減益。	【ビルディング&コンストラクション】 国内の販売低迷により減益。	【ビルディング&コンストラクション】 国内の販売低迷により減益。	【ビルディング&コンストラクション】 国内の販売低迷により減益。	【ビルディング&コンストラクション】 国内の販売低迷により減益。	【ビルディング&コンストラクション】 国内の販売低迷により減益。	【ビルディング&コンストラクション】 国内の販売低迷により減益。	【ビルディング&コンストラクション】 国内の販売低迷により減益。	【ビルディング&コンストラクション】 国内の販売低迷により減益。	【ビルディング&コンストラクション】 国内の販売低迷により減益。						
設備投資 (百万円)	コンパウンド フィルム 食品包材 その他 計	2,272 467 291 543 3,574	コンパウンド フィルム 食品包材 その他 計	1,602 1,310 210 661 3,785	コンパウンド フィルム 食品包材 その他 計	1,651 490 263 1,274 3,680	コンパウンド フィルム 食品包材 その他 計	895 421 291 893 2,500	コンパウンド フィルム 食品包材 その他 計	2,053 385 225 1,247 3,910	コンパウンド フィルム 食品包材 その他 計	2,378 372 274 1,108 4,132						
研究開発費	1,470 百万円		1,448 百万円		1,440 百万円		1,566 百万円		1,631 百万円		1,893 百万円							
特記事項	3か年中期経営計画3年目。 RIKEN ELASTOMERS (THAILAND) CO., LTD.増設稼働。 PT. RIKEN INDONESIA増設稼働。 株式会社アイエフイを子会社化。 RIKEN (THAILAND) CO., LTD.増設稼働。 インドに販売会社RIKEN TECHNOOS INDIA PVT. LTD.を設立。		3か年中期経営計画1年目。 国内エラストマー設備増設稼働。 研究開発センター(蒲田)増設着工。 自己株式の取得を実施。 自動車用ガラス用遮熱フィルム「ICE-μ」の事業譲受。 転換社債型新株予約権付社債3,545百万円転換及び、455百万円の償還。		3か年中期経営計画2年目。 研究開発センター(蒲田)増設完了。 自己株式2,000千株の消却を実施。 RIKEN (THAILAND) CO., LTD.はSCG Chemicals Co.,Ltd.のタイ国内における塩ビコンパウンド事業を一本化。 「ACS樹脂」資産譲受。 100%連結子会社「リケンファブロ」の合併を決定。		3か年中期経営計画3年目。 RIKEN (THAILAND) CO., LTD.増設決定。 RIKEN VIETNAM CO., LTD.増設決定。 100%連結子会社「リケンファブロ」を吸収合併。 (合併日:2022年1月1日) 東京証券取引所新市場区分「プライム市場」選択。 (移行日:2022年4月4日)		3か年中期経営計画1年目。 RIKEN ELASTOMERS CORPORATION増設決定。 東京証券取引所新市場区分「プライム市場」移行。 (移行日:2022年4月4日) TCFD提言に基づく開示を実施。 100%連結子会社「リケンテクノスインターナショナル」を合併を決定。		3か年中期経営計画2年目。 三重工場エラストマー生産設備増設決定。 RIKEN (THAILAND) CO., LTD.増設稼働。 自己株式の取得を決定、実施。 サステナビリティに関する重要課題(マテリアリティ)を特定。 統合報告書発刊。 100%連結子会社「リケンテクノスインターナショナル」を吸収合併。 (合併日:2023年4月1日)							

連結業績の推移

単位:百万円、%、人

	期 自 至	91期	92期	93期	94期	95期
		2019/4/1 2020/3/31	2020/4/1 2021/3/31	2021/4/1 2022/3/31	2022/4/1 2023/3/31	2023/4/1 2024/3/31
収益性	売上高	98,808	88,224	109,923	123,497	125,739
	営業利益	5,581	5,313	6,292	7,506	8,775
	売上高営業利益率(ROS)	5.6	6.0	5.7	6.1	7.0
	経常利益	5,670	5,652	6,889	7,964	9,544
	売上高経常利益率	5.7	6.4	6.3	6.4	7.6
	当期純利益	3,064	3,234	3,941	4,558	6,880
	当期純利益率	3.1	3.7	3.6	3.7	5.5
	1株当り純利益	48.11	51.22	62.47	72.11	114.24
安全性	純資産額	57,586	61,076	65,448	72,165	74,017
	総資産額	91,868	95,208	102,641	112,002	115,650
	自己資本	49,710	53,741	57,762	63,196	64,440
	1株当り純資産	788.77	852.51	914.83	999.00	1,171.61
	自己資本比率	54.1	56.4	56.3	56.4	55.7
	流動比率	199.9	205.0	207.3	211.6	202.7
	固定長期適合率	64.3	62.9	59.0	58.3	62.0
	インテレスト・カバレッジ・レシオ	39.7	67.0	40.1	53.2	38.0
効率性	総資産経常利益率(ROA)	6.1	6.0	7.0	7.4	8.4
	自己資本当期純利益率(ROE)	6.2	6.3	7.1	7.5	10.8
キャッシュ・フロー	営業キャッシュフロー	8,805	9,387	4,572	8,524	10,753
	投資キャッシュフロー	△ 2,525	△ 3,002	△ 2,438	△ 3,955	△ 1,668
	財務キャッシュフロー	△ 5,480	△ 2,796	△ 2,946	△ 2,335	△ 11,120
	現金同等物期末残高	17,812	21,080	20,677	23,454	21,852
株価	期末株価	385	516	457	589	1,004
	PER	8.0	10.1	7.3	8.2	8.8
	PBR	0.49	0.61	0.50	0.59	0.86
配当	1株当り配当金	16.00	16.00	19.00	25.00	32.00
	配当性向(連結)	33.3	31.2	30.4	34.7	28.0
	純資産配当率(連結)	2.1	1.9	2.2	2.2	2.2
その他	設備投資額	3,785	3,680	2,500	3,910	4,132
	減価償却費(のれん除く)	3,880	3,713	3,506	3,598	3,778
	研究開発費	1,448	1,440	1,566	1,631	1,893
	従業員数	1,944	1,894	1,884	1,895	1,904

設備投資額内訳

	91期	92期	93期	94期	95期
コンパウンド	1,602	1,651	895	2,053	2,378
フィルム	1,310	490	421	385	372
食品包材	211	263	291	225	274
その他	661	1,274	893	1,247	1,108

セグメント別売上高の推移

単位:百万円

期 年期	91期 2020.3	92期 2021.3	93期 2022.3	94期 2023.3	95期 2024.3
トランスポートーション	29,758	24,310	32,457	38,090	40,004
デイリーライフ&ヘルスケア	24,308	25,037	30,688	33,492	34,055
エレクトロニクス	20,883	17,430	21,493	24,626	25,022
ビルディング&コンストラクション	23,290	21,033	25,154	27,186	26,601
その他	567	412	129	102	55
連結売上高	98,808	88,224	109,923	123,497	125,739

単位:%

期 年期	91期 2020.3	92期 2021.3	93期 2022.3	94期 2023.3	95期 2024.3
トランスポートーション	30.1	27.5	29.5	30.8	31.8
デイリーライフ&ヘルスケア	24.6	28.4	27.9	27.1	27.1
エレクトロニクス	21.1	19.8	19.6	19.9	19.9
ビルディング&コンストラクション	23.6	23.8	22.9	22.0	21.2
その他	0.6	0.5	0.1	0.1	0.0
連結売上高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

